

平成26年度 当初予算の主な特色

予算規模は、一般会計と特別会計の合計で858億円強となり、前年度から22億5千万円強の大幅な増額となりました。

一般会計については、行財政改革や自主財源確保の取り組みを進めながら、第4次総合計画の方針に基づき、実施計画事業を軸とした市民満足度向上のための施策を中心として、充実した内容の予算を編成することができました。予算規模としては、前年度から12億6千万円強の増、501億771万9千円となり、当初予算として初めて500億円を超え、過去最大の規模となりました。

特別会計については、介護保険事業特別会計と後期高齢者医療特別会計で、保険給付費や医療費の増加傾向が見られ前年度から増となり、下水道事業特別会計では公債費の影響により減となっています。

- ① 平成26年度は市制施行50周年という節目の年に当たり、「自治力・活力・魅力を高め、50年の歩みを明日の東村山へつなげる予算」を編成方針に掲げ、これからの50年に向けたまちづくりを着実に進めていくため、記念事業等に係る予算を計上し、市民・行政・関係機関が協力してまちづくりを推進することとしています。
- ② 少子化対策として国が進めている保育緊急確保事業の待機児童解消加速化プランの推進に合わせた各種の事業を展開するとともに、明日の東村山を見据えた子育て施策を推進していくために、「子育てするなら東村山推進基金」を創設することとしました。
- ③ 東日本大震災以降、防災拠点となる市役所本庁舎の耐震化について検討を進め、平成26年度から平成27年度にかけて、設備改修等も含めた具体的な実施設計を行うこととしています。この他に、中央公民館や公立保育園の耐震診断や耐震補強等の実施設計についても進めることとしています。

また、震災以降見直された国の被害想定を考慮し、当市の地域防災計画についても再検討を行うため、修正に係る経費を計上し、市民の安全・安心を確保していきます。
- ④ 民生費については前年度から10億強の大幅増となり、一般会計予算規模と同様、過去最大となりました。構成比も前年度に引き続き高い水準で、51.5%となりました。

障害者支援や生活保護に係る扶助費の増が主な要因となっていますが、同時に高齢者の見守り事業や、介護予防事業、子育て環境の改善に向けた施策も充実させ、みんなで支え助け合う、健やかにいきいきと暮らせるまちづくりに積極的に取り組みます。
- ⑤ すでに事業認可を受け、今後本格化する連続立体交差事業とともに、鉄道付属街路事業では平成26年度より用地取得を予定しており、都市計画道路の整備とあわせて、駅周辺の整備を着実に推進し、賑わいのある一体的なまちづくりを推進します。この他、せせらぎの道整備事業を進めるなど、自然や都市機能が調和する、魅力あるまちづくりをすすめます。